

## トルコクーデター事件の地政学

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

トルコで7月15日に発生した軍事クーデターは半日後に鎮圧されたが、この事件はトルコ内政の不安定ぶりを示した。欧州と中東の中間地帯にあり、北大西洋条約機構(NATO)加盟国であるトルコは、過激派組織、イスラム国(IS)の掃討作戦や難民問題の最前線に位置する戦略的要衝であり、地域情勢を悪化させかねない。日本とトルコは安倍政権下で同盟国並みに関係を強化しており、トルコ内政の動揺は要注意だ。

## 民衆が反乱に抵抗

クーデター事件は、トルコ軍首脳がどの程度関与していたかなど不透明な部分が多いが、エルドアン大統領のイスラム化政策や独裁的手法に反発したようだ。トルコ軍は伝統的に世俗主義で、政教分離を重視しており、軍内部に同大統領への不満が高まっていた。

しかし、反乱派は国民の支持を得られなかった。同日夜、反乱派が放送局などを占拠して決起を發表すると、多くの国民が街頭に繰り出し、兵士らに立ち向かった。その結果、市民を含め290人の死者が出た。野党も軍部を非難し、同調しなかった。野党や若者は、エルドアン大統領への反発を強めていたが、軍事クーデターよりましと判断した模様だ。

な肅清への不満がくすぶり続ける。エルドアン大統領はますます強権支配を強め、国民の反発を招きかねない。対外関係は縮小を余儀なくされ、IS掃討作戦やシリア情勢、難民問題で前線国家としての機能が低下しよう。

何よりもトルコ経済への打撃が大きい。トルコは観光大国で、外国人観光客は毎年4000万人。昨年2000万人と過去最高だった日本もはるかに及ばない。しかし、最近ではIS関連の大型テロが続発しており、政情不安が観光産業を直撃するだろう。

2003年から政権を掌握しているエルドアン大統領は、外国投資を呼び込んで高い成長率を遂げ、長期政権を実現したが、政情不安で外国投資は低下し、成長率も停滞しつつある。

クーデター事件に対して、ケリー米国務長官は直ちに声明を出し、「米国は民主的に選ばれたトルコ政府を完全に支持する」と述べ、エルドアン大統領を擁護した。トルコはシリアとイラクにまたがるISとの戦いで、米軍に基地を提供する。IS掃討やシリアの内戦終結、難民問題の対処には、シリアと国境を接するトルコの積極的な関与が欠かせない。米国は強権支配に走るエルドアン政権に懸念を強めながらも、同政権に頼らざるを得ないジレンマがある。

ロシア政府も「トルコの政治状況悪化は地域の安定に不安定をもたらす」とし、反乱を非難した。ロシアとトルコは昨年11月、トルコ機によるロシア爆撃機撃墜事件で険悪化したが、トルコが不安定化すれば、ISなどイスラム原理主義組織が勢力を浸透させ、ロシアのイスラム教徒に波及するとの懸念があるようだ。

## 日本外交も左右

クーデター事件では、安倍晋三首相も「民主体制を尊重し、

軍の影響力が強いトルコでは、1960年代以降軍事クーデターが4回発生している。中進国ではタイと並んで軍部の政治関与が強いが、経済成長や国民の成熟で、さすがにクーデターは時代錯誤になりつつあることを示した。

クーデター発生当時、エルドアン大統領は家族と西部の保養地のホテルに滞在しており、大統領が情報に接してホテルを逃れた直後に軍部隊がホテルを襲撃した。間一髪で難を逃れた大統領は直ちにテレビに登場し、反乱軍への抵抗を呼び掛け、流れが変わった。

同大統領は反乱鎮圧後、全土に3カ月間の非常事態令を発令。反乱に関与したとされる約6000人の軍人を逮捕し、軍に乗り出した。拘束者や解職者は、警察官、教師、公務員なども含め、6万人に及んだとされる。

大統領はまた、クーデターの黒幕はイスラム教世俗主義派の指導者で米国亡命中の聖職者、ギュレン師だと批判し、米政府に身柄引き渡しを要求した。しかし、米国が引き渡しに応じるとは思えず、両国関係に摩擦が生じかねない。

## 観光産業を直撃

トルコ情勢は今後、不安定化を強めそうだ。軍部には大規模

秩序を回復すべきだ」との談話を出し、エルドアン政権をいち早く擁護した。首相官邸はトルコの反乱に気が気でなかったよう、情報連絡室を設置したり、外務省に細かく指示を出していたという。

日本企業は親日国のトルコを重視し、自動車メーカーの生産拠点となっている。進出日本企業は100社以上で、トルコを中東市場や中央アジア進出の開拓拠点と位置付けている。

日本にとって、トルコは橋や地下鉄などインフラ輸出のドル箱でもある。2013年にイスタンブールの地下鉄が日本の援助で完成した際、安倍首相は「日本とトルコはアジアを東西から支える2つの翼だ」と表現した。日本側は原発輸出や戦車部品の輸出も計画している。

2国間の経済連携協定(EPA)も交渉中で、安倍政権は地域大国のトルコを製造業でこ入れの最重要市場とみている。それも、安倍首相とエルドアン大統領の個人的親交が基礎になっており、エルドアン政権が崩壊していれば、安倍外交に重大な支障が生じるところだった。

外交筋によれば、日本とトルコは密かに機密情報協力も行っており、ISの情報をトルコから入手し始めた。トルコはISの石油密輸ルートになっており、IS情報を得られる立場にある。

IS関連の大型テロはこのところ、ダッカ、仏ニース、米フロリダ州、独ミュンヘンと毎週のように世界各地で頻発する。ISは欧米と組む日本も標的にすると警告しており、2020年東京五輪を控え、エルドアン政権との情報協力がますます重要になる。トルコは日本外交にとっても戦略的要衝なのだ。

(8月1日)